

## 第二回意見聴取委員会でのご意見・ご指摘事項について

No	質問/意見	意見・指摘事項	回答・対応の方向性
1	【質問】 最新のCO <sub>2</sub> 排出量を使用すべきではないか。	CO <sub>2</sub> 排出量は2013年と2015年のデータを使用しているが、なぜ2018年を使用しないのか。	温室効果ガス排出量の算定は、環境省の算定マニュアルに準じている。算定マニュアルには、製造品出荷額等の指標を基にして単純に案分する方法と、温室効果ガス算定・報告・公表の実排出量や都市ガス使用量等の実際の活動量から算定する積上げ法がある。 今回の算定にあたっては、各団体の排出特性を考慮することを目的に可能な限り積上げ法を採用している。 積上げ法の算定にあたり、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度のデータを使用しているが、現在把握できるものは2015年が最新となっている。
2	【意見】 地域の実情を考慮した上で、施策提案すべき	地域の施策を提案していく際にアンケート調査だけでは把握しきれない部分があり、地域の実情を聞き取った上で、できるだけ良い計画を作ってほしい。	ご指摘のとおり。アンケートに限らず、地域の特徴を把握し、より本圏域の特徴が反映された計画の策定を目指したい。
3	【意見】 圏域全体のエネルギー発電部門におけるCO <sub>2</sub> 排出量の考え方を整理すべき。	エネルギー転換部門におけるCO <sub>2</sub> 排出量をどのように考えれば良いか。発電部門のCO <sub>2</sub> 発生量は全体に対する貢献度が大きいので前提を整理する必要がある。	九州電力のCO <sub>2</sub> 排出係数は、近年かなり減少傾向である。 電力の排出係数の低減は、市町村レベルでコントロールできるものではないため、電力の排出係数低減を考慮しない場合の温室効果ガス排出量（基準年度：2013年度の排出係数を固定）を算定することとしている。 また、削減目標の設定においては、国の削減目標が電力排出係数の低減を加味した数値となっていることから、本計画においても電力排出係数の低減を考慮して設定する。

No	質問/意見	意見・指摘事項	回答・対応の方向性
4	【意見】 系統外の電力を別途把握し、エネルギー構造を全体として把握できるようにすべき。	系統から購入していない電力は九州電力の排出係数は使わないので、系統外の電力については別途捉え方を考える必要がある。エネルギーの構造全体を捉えられるよう工夫が必要。	近年、九州電力からの電力消費量データの入手が困難な状況になってきており、同様に他の電力事業者の電力供給量を把握することも困難であると考えている。 電力会社からの電力消費量の把握が困難であるため、温室効果ガス排出量の算定に使用する電力消費量のデータは資源エネルギー庁が公表している都道府県別エネルギー消費統計の値を活用し、電力の排出係数は、九州電力の係数を代表値として使用している。
5	【意見】 排出削減係数からの算出だけでなく、算出に当たってエネルギー使用量も使用すべきではないか	国の目標も電力の排出削減係数で試算をたてているはずだが、その際にエネルギー消費量も併記していたはず。一般的な係数からのみでは地方の実情が出てこない。エネルギー使用量からの推計で補うことも検討すべき。	エネルギー使用量に特化した分析も別途実施している。電力のCO <sub>2</sub> 排出係数とは切り離して、実際のエネルギー使用量削減の取組効果を把握することは重要だと認識している。
6	【意見】 PDCA 及び削減管理の実施主体	PDCA について、削減管理を誰がどこでするのか。今回の計画策定への参加も 13/18 自治体の参加にとどまっている。今後現在不参加の自治体にアプローチするのか。また、国・県・地域・市町村それぞれの目標値があるので、それぞれの関連を考える必要がある。	他の市町村も巻き込みながら施策を拡大していくことは一つの意義であり、合意した部分から着手するとともに、単に我慢する取組だけでなく、便益も追求する取組も含めていきたい。現在加入していない自治体も参加できるように、説明等に努めたい。 進捗管理については、各自治体が定めた行動内容を、各団体で評価し、圏域で集計することを考えている。集計の結果を基に、圏域としての結果を公表していく。

No	質問/意見	意見・指摘事項	回答・対応の方向性
7	<p>【意見】</p> <p>各自治体における区域施策の具体的な集計方法</p>	<p>区域施策の集計を各自治体に任せても無理があり、自治体に依頼するのであれば、フォーマットを提示したり、按分計算を事務局が実施することを考えるべきではないか。</p>	<p>活動量のデータを入れれば CO<sub>2</sub> 排出量の総量が出るツールをマニュアルも添えて提供し、より簡単に集計ができるように工夫したい。また、勉強会等を開き、熊本市も中核市としてサポートをしていきたい。</p>
8	<p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>責任ある事業主体か否かを判断してほしい。</li> <li>地域エネルギー会社の活動範囲拡大の実現性をどう考えるか。</li> <li>再エネが発電量全体に占める割合は限定的ではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力は、住民の生活に直結するインフラである。責任ある事業主体が安定的・継続的に事業を実施できるのが重要である。現実的な観点をもって導入できるか否かを判断してほしい。</li> <li>熊本市の地域エネルギー会社が他のエリアに活動範囲を広げることについて、どの程度の実現性を見込んでいるのか。本事業における再エネの占める割合は限定的ではないのかと思うが、本圏域における効果をどの程度見込んでいるのか。</li> </ul>	<p>骨子案34頁のエネルギービジョン(事業イメージ)については、どのようなスキームで実施するか、今後具体的な事業性の検討を行う必要がある。地域エネルギー会社のこれまでの成果も踏まえて検討したい。</p> <p>骨子案32頁の先導的な事業については、各自治体と共に取り組むことで、全体的な取組みの推進力向上に繋がっていると考えている。</p>
9	<p>【意見】</p> <p>多様な施策を取り入れたエネルギービジョンを策定して欲しい。</p>	<p>多様な施策と組み合わせたエネルギービジョンを構築してほしい。骨子案 P34 以外にも施策は検討しているのか。</p>	<p>地域エネルギー会社が全ての需要に対応するのは現実的ではない。この事業だけで各地域の施策を補うのは難しいだろう。エネルギーの地産地消を進めることと、全体的な省エネを進めていくことの2本柱で進めたい。地域エネルギー事業でやっている取組みのうち、この2本柱につながるものがあれば、圏域内に広めていきたい。</p>

No	質問/意見	意見・指摘事項	回答・対応の方向性
10	【質問】 特徴的な施策を重点的に取り上げるべきではないか。	地域の地産のエネルギーを増やしていくことを柱にして、全国と比較して熊本として際立ったものを評価する。熊本市だけでなく近隣の市町村と連携しやすいという観点も評価する。重点的なものを絞るべき。その他は地域の一般的な施策として進めればよいのではないか。	ご指摘のとおり。施策の優先度合いを意識しつつ、圏域としての特徴が出る計画を策定したい。
11	【質問】 他の施策との相乗効果も狙いつつ、施策をこうちくすべきではないか。	太陽光発電の話題に偏るのではなく、蓄電池の話盛り込む等、新たな施策の可能性も検討して欲しい。投資的な意味合いのもがあっても良いと思う。例えば防災、生活が楽になること、公共交通等との相乗効果も検討して欲しい。	ご指摘のとおり。今後取り組むべきとされる投資的な意味合いをもつ取組や関連施策との相乗効果も踏まえつつ、施策を構築していきたい。

以上